第5回高知県高齢者保健福祉推進委員会の概要

1 日時 令和6年3月27日（水） 18:30～19:30

2 場所 高知県立県民文化ホール 第6多目的室

3 出席者

【委員】 安田委員、森下委員、依岡委員、宮本委員、大畑委員、新谷委員、井上（達）委員、井上（章）委員、橋本委員、久野委員、伊藤委員、荻谷委員、森本委員、山中委員、（18名中14名出席）

4 議事内容

（1） 高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業支援計画の最終案の説明と質疑応答を行った。

【質疑応答要旨】

（1） 高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業支援計画（案）について

計画の構成について

（委員）

- ・各委員からの意見を反映させて、全体的にまとまってきている。
- ・資料3の8ページ、「特別養護老人ホーム入所待機者の状況」、9ページの「高知県で必要となる介護人材の需給推計」と、10ページの「9期計画期間における65歳以上の者の介護保険料基準額」については計画本体に入ってくるのか。

（事務局）

- ・「特別養護老人ホーム入所待機者の状況」については、全国調査においては令和4年時点となっているので、本文には、令和4年時の数字が入っている。
- ・「需給推計」と「介護保険料」については、保険料は資料編に、需給推計については、人材の項目のなかに入っている。

（委員）

- ・目標値について、計画本文の体系に合わせて本文の最後に整理されているが、第3章第4節の認知症の項目については節の最後に目標値が掲載されている。本文最後ではなくて、それぞれの項目のところで確認できるような構成にはしないのか。子ども・福祉政策部の他の計画はそのような構成になっていると思うが。

(事務局)

- ・前期計画でもそうだったが、目標値については、189ページにとりまとめた形になっている。それぞれの項目で総合した目標値を設定しているの、本文の最後に掲載している。
- ・認知症については、この計画のなかに、別計画である「認知症施策推進計画」が掲載されており、「認知症施策推進計画」において目標値が定められている。さらに、高齢者保健福祉計画の目標値としても、189ページに再掲されている形となっている。

(委員)

- ・承知した。できたら、本文の中にあつたらいいと考えたので申し上げた次第。

介護保険料について

(委員)

- ・資料1-3 23ページの介護保険料について、多くの市町村で介護給付費準備基金を充当して、介護保険料を抑制した(△5円)とあるが、基金を充当しなかったら介護保険料はいくらになるのか試算されているか。

(事務局)

- ・基金を充当しなかった場合の介護保険料の金額については試算していない。

(委員)

- ・基金を充当したら当然保険料が下がるが、今の基金残高がどれくらいで、基金を充当したらこれくらい減るといことは把握していないのか。
- ・一般的には、介護給付費が増大すれば介護保険料が上がる見込みだが、基金を充当し、抑制したということなので、次の計画(第10期)では介護保険料を大幅に引き上げなくてはいけないのではないかと危惧しているが、どのように考えているか。

(事務局)

- ・第9期の介護保険料については、新型コロナウイルス感染症の影響で、見込みより介護サービスの利用が少なかったことを見込んで、介護保険料を上げなかった市町村が多かったと聞いている。

(委員)

- ・給付費は減っていたが、基金が余っていたので充当したのかと思う。結果、加重平均で5,809円ということになっているが、本来は、6,000円や6,500円だったかもしれない。
- ・第10期はそれ以上の額になることが考えられる。急激に保険料が上がるのが危惧されるので、次の計画に向けて、これから3年間、十分検討してほしい。

(事務局)

- ・市町村には、要介護状態にならないよう、できるだけ長く、元気で過ごしていただくよう、介護予防も含めて頑張っていたいただきたいと考えている。
- ・市町村も、住民の手前、介護保険料が上がっていくことは避けたいと考えているので、県も指導しつつ一緒に取り組んでいきたいと考えている。

高知県で必要となる介護人材の需給推計について

(会長)

- ・資料3の9ページにある需給推計の考え方について、令和4年度の需要推計(A)と供給推計(B)を引き算すると需給ギャップが0になるとのことだが、国が定めた計算式で計算するとこの結果になるかもしれないが、実際は、需給ギャップが現状ゼロということはないと考えるが、いかがか。

(事務局)

- ・需給ギャップの考え方は、足りている「0」の状態が始まり、令和8年度ではどれくらい足りなくなるのか算出したもの。介護職員数については、整備計画における介護施設の増加数により、介護人材がどれくらい必要かを見込み、離職者数や転職者数、入職者数を国や県の数値・指標を使って計算したものになる。
- ・令和2年度に計算した際も、「0」でスタートし、令和7年度までに550人足りないという事で算出した。

(会長)

- ・今回、令和8年の需給ギャップについては、以前の推計値よりゆるやかになっているということか。不足しているという実態は変わらないと思うが、550人足りなかったのが、411人に減っている。

(事務局)

- ・令和2～7年度の6年間で550人不足している状況と比較して、令和4～8年の5年間で411人足りない状況。
- ・前回は6年間と期間が長かったので、550人であった。比較して、5年と期間が短いにもかかわらず、411人不足しており、介護人材不足の速度が上がった状況。

要介護認定者数がピークとなる令和 22 年度に向けた長期的な介護サービスのビジョンについて

(委員)

- ・資料 3 の 3 ページの要介護（要支援）認定者数の推計について、令和 22 年度に、要介護認定者数がピークになる状況に反して、次のページの施設介護サービス利用者数の推移については、令和 22 年度は減少傾向にある。令和 22 年度には要介護認定者数、特に重度の方が増えているが、この施設介護サービス利用者数の推移に関しては、市町村から出てきた数字を積み上げているのだと思うが、将来的に、令和 22 年まであと 15 年しかないなかで、要介護の重度の方をどうやって介護していくのか。
- ・次の第 9 期計画では 3 年ではなく、長期的なビジョンをもって考えていく必要がある。特に、施設はすぐに整備されるわけではないので、県全体で、重度な方が増えていくなかで、これからの施設の整備や、介護サービスの確保をどのように行っていくか、長期的なビジョンをもって考えてほしい。
- ・要介護認定者数が増え、県人口、特に若い方が減るなかで、介護人材をどのように確保していくか、ということを考えていくべき。
- ・これからは、高齢者のなかでも独居高齢者や高齢者夫婦のみの世帯が増えていくと思うので、在宅での介護が困難な人が増加する。そのような状況で、施設が減るような推計となっている。市町村から上がってきた数値を合算したということだが、15 年後、どうあるべきかということ、長期的なビジョンで考えていく必要があると考えている。

(事務局)

- ・在宅で生活するために、在宅サービスが充実するといいが、おっしゃるとおり、独居であつたりなかなか難しい場合もあると思う。
- ・特養については、待機者数自体が減ってきており、必要な方の待機期間も若干減ってきている。必要な方が入所できるようになってきているという状況もある。

(委員)

- ・今の特養や老健についてはゴールドプラン平成元年から建てた施設もあるのではないかと。
- ・令和 22 になると、築 50 年くらいになり、建て替えの時期になる。そこも合わせてこれからの施設をどうするか。今、補助金がかかり入っているもので、減価償却ができていない。建て替えについて考えていただく必要がある。
- ・要介護認定者数が増えていくなかで施設をどうしていくかを長期的に考えてほしい。

(事務局)

- ・改築が必要な施設が増えているので、補助制度の在り方や、県全体でどのような整備を行っていくのかを含めて長期的に考えていきたいと考えている。

(会長)

- ・追加でご発言が無いようならば、基本的には第9期計画については原案でご承認されたということで進めていく。
- ・細かい修正等については委員長預かりとさせていただき、私の方で確認させていただく。

(2) その他

(委員)

- ・今回の介護報酬改定においては、全体でプラス1.59%改定となったにもかかわらず、訪問介護の基本報酬がマイナス2%超となったことは、かなり問題ではないか。
- ・全国的にいろいろな動きがあると思うが、訪問介護は、処遇改善加算率が他のサービスと比較して高く設定されていること等が考慮されているのだと思うが、一方で、市町村社協で、山間部の訪問介護を運営している事業者は、ギリギリの状況で担っている状況。そこで基本報酬2%減は厳しい。
- ・処遇改善加算の算定についてもなかなか手間暇がかかり、複雑で算定が難しく、小規模な事業者は大変な思いをしている。
- ・報酬減を乗り越えるためには、処遇改善をできるだけ取得していただく必要があるので、取得率を向上させるよう、県に仕向けていただき、リードしてもらいたい。
- ・申請の締切が4月15日ということで、あまり日がないが、現在どのような状況か。

(事務局)

- ・処遇改善加算については、現在、申請を受け付けている状況。申請の状況については把握できていないが、訪問介護の報酬が下がったことについては、私どもも、多方面から声もあがっており、大変なことと認識している。
- ・本日も、ヘルパー協会長と協議を行ったが、まずは県内の改定前後の状況を調べたいという話が出ており、どのようにしたらサービスが確保できるかも含めてヘルパー協と一緒に検討していく状況。

(委員)

- ・県として待ちでいるのではなく、積極的に、4月15日が締切ということを実業者に向けてアナウンスしていただき、県からの積極的な支援は難しいと思うが、何らかの手当をしてもらいたい。
- ・介護報酬について、さまざまな議論が生じているので、全国知事会などの様々なチャンネルを通じて見直してほしい。追い風が吹き始めていると思うのでしっかりやってもらいたい。
- ・介護報酬は3年に一度の改定が原則だが、3年の途中で改定されたこともある。
- ・民間の他産業においては、春闘で満額回答という状況なので、県としては、国への政策提言を全国知事会等と連携して行ってほしい。

(事務局)

- 処遇改善加算については申請状況を確認して適宜支援を行っていく。
- 介護報酬については、政策提言として国に要望することも検討していきたい。

(会長)

- 事務局の方でいろんなチャンネルを使って中長期的な働きかけをしてほしい。